

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第41期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社東葛ホールディングス (旧会社名 株式会社ホンダクリオ東葛)
【英訳名】	TOKATSU HOLDINGS CO., LTD. (旧英訳名 HONDA CLIO TOKATSU CO., LTD.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 俊之
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目21番地の1
【電話番号】	047-346-1190 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉井 徹
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目21番地の1
【電話番号】	047-346-1190 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉井 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

(注) 平成19年2月19日開催の臨時株主総会の決議により、平成19年4月2日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	8,566,682	6,930,781	7,547,509	7,223,926	6,476,546
経常利益 (千円)	439,800	395,335	459,349	430,578	254,876
当期純利益 (千円)	252,629	221,994	228,252	249,375	150,905
純資産額 (千円)	1,659,105	1,805,799	1,966,051	2,166,801	—
総資産額 (千円)	6,898,040	6,675,117	6,931,689	6,878,228	—
1株当たり純資産額 (円)	337.90	369.79	407.04	443.82	—
1株当たり当期純利益金額 (円)	51.28	41.88	47.25	46.76	31.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.1	27.1	28.4	31.5	—
自己資本利益率 (%)	17.0	12.8	12.1	12.1	—
株価収益率 (倍)	4.88	7.12	7.94	10.05	12.00
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	298,481	375,321	281,317	349,651	3,873
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△344,612	△427,006	△158,775	9,485	8,678
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,593	△270,177	△74,451	△230,517	△185,342
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	975,654	653,791	701,882	830,501	657,711
従業員数 (人)	137	128	131	125	—
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(12)	(—)

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	4,790,680	4,202,001	4,432,523	4,076,881	5,185,616
経常利益 (千円)	319,105	293,812	347,281	330,886	238,816
当期純利益 (千円)	187,293	172,091	165,081	195,964	576,661
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	210,300	210,300	210,300	210,300	210,300
発行済株式総数 (千株)	4,830	4,830	4,830	4,830	4,830
純資産額 (千円)	1,379,836	1,483,428	1,586,509	1,733,848	2,246,373
総資産額 (千円)	5,653,317	5,469,872	5,577,426	5,644,674	6,833,403
1株当たり純資産額 (円)	281.49	304.29	328.46	355.72	465.16
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.98	32.79	34.17	37.26	119.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.4	27.1	28.4	30.7	32.9
自己資本利益率 (%)	15.1	12.0	10.8	11.8	29.0
株価収益率 (倍)	6.58	9.09	10.97	12.61	3.14
配当性向 (%)	26.3	30.5	29.3	26.8	8.4
従業員数 (人)	83	75	74	75	138
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(10)	(11)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含む）であります。なお、平均臨時雇用者（パートタイマー、再雇用者）数が、第40期（平成18年3月期）から従業員数の100分の10を超えたため（ ）内に外書きとして記載しております。
- 連結財務諸表並びに提出会社の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき第40期までは中央青山監査法人、第41期はみすず監査法人（旧中央青山監査法人）の監査を受けております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 平成14年8月6日付をもって株式1株を15株に分割し、平成14年12月19日付の公募新株600,000株の発行により発行済株式総数を4,830,000株としました。
なお、第37期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 連結子会社である株式会社ホンダベルノ東葛を平成18年10月1日付で吸収合併し、平成19年3月期末に連結子会社が存在していないため、平成19年3月31日現在の連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書は作成しておりません。従って、当連結会計年度は、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和44年1月	東京都葛飾区青戸にホンダ車の販売を目的として株式会社不二ホンダ（現株式会社東葛ホールディングス）を資本金1,000千円にて設立
昭和45年3月	千葉県松戸市馬橋に本社を移転
昭和45年11月	千葉県我孫子市に我孫子店開設
昭和47年11月	中古車センターを千葉県柏市に開設
昭和48年3月	本田技研工業株式会社の販売店網整備により専門店制度が発足し専門店の資格取得
昭和49年1月	ホンダ販売店の店格制度確立によりトップランクのL店資格取得
昭和49年11月	千葉県松戸市五香に五香店開設
昭和50年5月	本社工場が指定工場（民間車検場）の資格取得
昭和51年5月	千葉県柏市に柏店開設
昭和53年6月	千葉県柏市南柏に関係会社、株式会社ホンダベルノ東葛を設立
昭和54年8月	千葉県柏市より千葉県松戸市に中古車センターを移転
昭和54年10月	市内隣接地（千葉県松戸市小金きよしヶ丘）に本社を移転
昭和54年11月	柏店移転計画により我孫子店閉鎖
昭和56年6月	コンピュータシステム導入（TOSBAC SYSTEM65）、各店とのオンライン開始
昭和60年2月	商号を株式会社不二ホンダより株式会社ホンダクリオ東葛（現株式会社東葛ホールディングス）に変更
昭和60年10月	柏店を市内隣接地に移転
平成元年5月	株式会社ホンダベルノ東葛が千葉県流山市に流山店開設
平成2年12月	千葉県印旛郡白井町（現白井市）に千葉ニュータウン店開設
平成5年10月	株式会社ホンダベルノ東葛が千葉県松戸市に松戸東店開設
平成9年5月	株式会社ホンダベルノ東葛が千葉県柏市に中古車センター開設
平成11年7月	中古車センターに整備工場を新設
平成13年2月	株式会社ホンダベルノ東葛を株式交換により100%子会社化（当社資本金81,000千円）
平成13年3月	千葉県鎌ヶ谷市に鎌ヶ谷店開設
平成14年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年10月	株式会社ホンダベルノ東葛が千葉県我孫子市に我孫子店開設及び隣接地に中古車センター移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年10月	連結子会社株式会社ホンダベルノ東葛を吸収合併

(注) 平成19年4月に会社分割を行い持株会社体制に移行し、千葉県松戸市小金きよしヶ丘に関係会社、株式会社ホンダカーズ東葛及び株式会社ティーエスシーを設立し、当社の新車事業及び中古車事業をそれぞれ継承させました。
 なお、当社は商号を株式会社ホンダクリオ東葛より株式会社東葛ホールディングスに変更いたしました。

3【事業の内容】

当社は、平成18年10月1日付で連結子会社であった株式会社ホンダベルノ東葛を吸収合併いたしました。現在はホンダ系ディーラー1社からなる自動車販売関連事業を展開しております。

当社の部門別の事業内容は、次のとおりであります。

①新車販売部門

新車販売部門では本田技研工業株式会社の四輪新車を販売しております。

現在、本田技研工業株式会社が発売するすべての四輪新車を取扱っており、本社店舗を含め千葉県松戸市（3店舗）、柏市（2店舗）、流山市（1店舗）、我孫子市（1店舗）、白井市（1店舗）、鎌ヶ谷市（1店舗）に合計9店舗を展開しております。

なお、当社の取扱い車種の詳細は以下のとおりであります。

普通自動車 (登録車)	レジェンド、アコード、アコードワゴン、S2000、CR-V、オデッセイ、ステップワゴン、ストリーム、パートナー、フィット、モビリオ、モビリオスパイク、フィットアリア、インスパイア、エリシオン、エリシオンプレステージ、エディックス、エアウェイブ、シビック、シビックハイブリッド、クロスロード
軽自動車 (届出車)	ライフ、ザッツ、バモス、バモスホビオ、ゼスト、アクティバン、アクティトラック

②中古車販売部門

中古車販売部門では、千葉県松戸市と我孫子市に1店舗ずつを展開しております。

主として本田技研工業株式会社の中古車を店舗において販売しており、一部中古車販売業者への販売も行っております。又、商品の仕入は、新車販売時の下取り及びオートオークションにより行っております。

③サービス部門

サービス部門では、自動車の車検・点検整備並びに钣金修理等の整備事業及び用品販売を行っております。いずれも店舗に併設する形で10工場を設置しており、うち7工場が陸運局指定工場（民間車検工場）、3工場が認証工場の資格を取得しております。

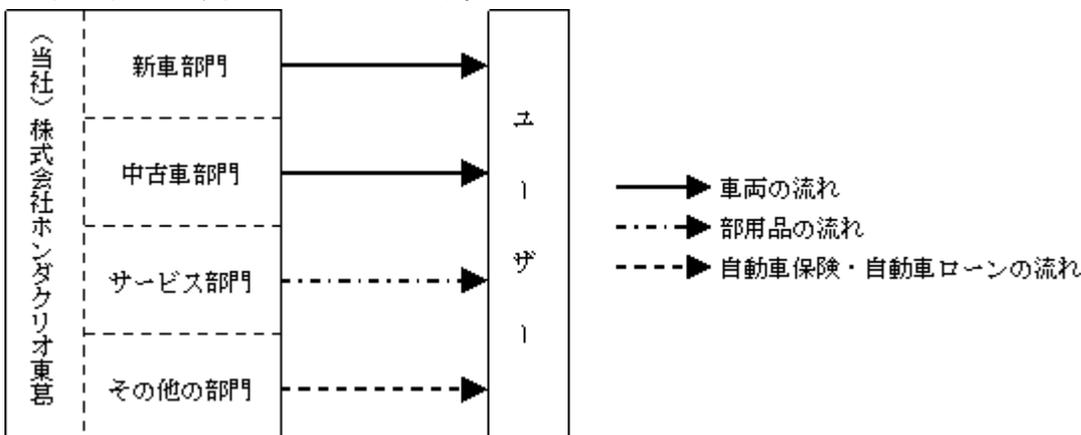
④その他の部門

その他の部門では、自動車保険及び自動車ローンに関する事業を行っております。

自動車保険については、損害保険会社の代理店として自賠責保険、任意保険等の販売を行っております。又、自動車ローンに関しましては、集金保証方式による「東葛ホールディングスグループオリジナルローン」を導入しております。

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

当社は、平成18年10月1日付で連結子会社であった株式会社ホンダベルノ東葛を吸収合併いたしました。よって、平成19年3月31日現在では、該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
138	30.3	5.8	4,210,920

(注) 1. 平成18年10月1日に連結子会社であった株式会社ホンダベルノ東葛を吸収合併し人員を受け入れたため、従業員が当事業年度中において63名増加しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）におけるわが国の経済状況は、企業収益の改善や需要の増加を背景とした設備投資の増加、雇用環境の改善など、景気は緩やかながらも回復を続けております。

このような環境のなか、業界全体について見てみますと、車両耐久性の向上による保有年数の長期化、原油価格の高騰によるガソリン価格の上昇、ユーザーの小型車指向が続いていることなどから届出車（軽自動車）の販売は4期連続で増加しましたが、登録車（普通自動車）の販売は4期連続で減少しました。その結果、平成18年度（平成18年4月～平成19年3月）の国内新車販売台数は5,618,499台（登録車と届出車合計 前期比4.2%減）となりました。車種別に見ますと前期に引き続きコンパクトカー（ヴィッツ、フィット等）、ミニバン（ステップワゴン、エスティマ等）が上位を占めておりますが、販売台数自体は一部車種を除き前期より減少しております。

メーカー別で見ますと、本田は新型車が「クロスロード」の1車種、フルモデルチェンジ車が「ストリーム」、「CR-V」の2車種と新車効果を期待できる車種が少なく、そのなかで量販も期待できる車種は「ストリーム」のみであったこと、量販車種である「フィット」を始めとする既存車種の多くがモデル末期を迎えていることなどから、販売は軒並み前期を下回り、販売台数は691,520台（前期比2.6%減）となりました。

当社グループの当連結会計年度の営業の状況を部門別に見ますと、

新車販売については、昨年3月にホンダ車全車種の取扱いがはじまり、軽自動車の販売が今期からフルに貢献したことで、フルモデルチェンジ車「ストリーム」の販売は順調に推移いたしました。前期売上に貢献した量販車種「ステップワゴン」の新車効果が一巡したこと、その他の既存車種についてもモデル末期を迎えている車種が多くなっていること、他社競合に加えホンダ販売店同士においてのより厳しい競合などが重なり、販売が落ち込みました。又、今期当初の予想以上に登録車（普通自動車）から届出車（軽自動車）へのシフトが進み、軽自動車の販売比率が前期は全体の約1%に対し今期は全体の約16%となるなど販売車種構成の大幅な変化もあり、1台当たりの販売価格並びに収益も下落しました。その結果、新車販売台数は2,171台（前期比8.4%減）、売上高は40億25百万円（前期比14.7%減）にとどまりました。

中古車販売については、販売台数が1,599台（前期比3.5%減、内訳：小売台数488台、卸売台数1,111台）と4期ぶりに減少となりました。又、販売単価の高い小売販売の減少に加え、卸売販売についても減少に転じたこと、販売単価の下落傾向も依然として続いていることもあり、売上高は7億51百万円（前期比4.4%減）となりました。

サービスについては、管理内ユーザーに対する車検・点検の受注取り込み、車両販売時においてボディ塗装面を保護加工するペイントシーラントをはじめとする用品販売を推進した結果、他の部門が苦戦するなか売上高は12億84百万円（前期比1.6%増）となりました。

その他の売上につきましては、車両販売増減の影響を受ける登録手数料収入、ローン手数料収入が前期に引き続き減少したことが大きく、直接には影響を受けない保険手数料収入の増加でカバーすることができず、売上高は4億15百万円（前期比8.4%減）となりました。

以上の結果、売上高は64億76百万円（前期比10.3%減）、営業利益は2億74百万円（前期比35.8%減）、経常利益は2億54百万円（前期比40.8%減）、当期純利益は1億50百万円（前期比39.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億72百万円減少し、当連結会計年度末には6億57百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は3百万円（前期は3億49百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前当期純利益2億54百万円から主に売上債権の減少87百万円、たな卸資産の増加2億47百万円、その他負債の減少37百万円、利息の支払27百万円及び役員賞与の支払23百万円等を調整したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は8百万円（前期は9百万円の獲得）となりました。これは固定資産の取得による支出6百万円、差入保証金返還による収入5百万円、貸付金の回収による収入9百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は1億85百万円(前期は2億30百万円の使用)となりました。これは主に借入金の返済による支出1億7百万円、社債の償還による支出30百万円、配当金の支払による支出48百万円等によるものです。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社は単一セグメントのため、当連結会計年度の仕入実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部 門	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
新車販売部門 (千円)	3,849,424	91.5
中古車販売部門 (千円)	593,516	102.2
サービス部門 (千円)	477,990	101.9
その他の部門 (千円)	—	—
合計 (千円)	4,920,931	93.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 部門間の取引については相殺消去しております。

(2) 販売実績

当社は単一セグメントのため、当連結会計年度の販売実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部 門	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
新車販売部門 (千円)	4,025,040	85.3
中古車販売部門 (千円)	751,785	95.6
サービス部門 (千円)	1,284,544	101.6
その他の部門 (千円)	415,175	91.6
合計 (千円)	6,476,546	89.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 部門間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

自動車業界全体においては、各メーカーとも売れ筋商品への対抗商品投入が早まることで競争が激化し、その結果、商品価値の下落も早まり1台当たりの利益が落ち込む傾向が依然として続いております。又、車両耐久性の向上による保有年数の長期化、原油価格の高騰によるガソリン価格の上昇など車両維持費の増加も購入マインドを冷やす材料になると懸念されております。

又、メーカー施策により販売チャンネルを昨年3月から実質的に系列化したホンダ車の販売環境の変化に伴い、他メーカーだけでなくホンダ販売店同士においてもより厳しい競合状態が続くことが予想されます。

このような状況の中、他の販売店との差別化を図りながら、メインである新車販売以外の部門でも安定して利益を出せる体質を構築していくのが今後の大きな課題となって参ります。

当社といたしましては、「顧客を守り、広げる活動」を基本とし、底辺を広げ、(量→台数)の確保と拡大に努めると同時に、新車販売台数の伸びに頼ることなく収益をあげることができる事業部門の早期確立に努めて参ります。

4【事業等のリスク】

(1) 業績の変動要素について

当社の主たる事業は四輪自動車の新車販売であり、平成19年3月期において、連結ベースの新車販売部門の売上高は、全売上高の62.1%を占めております。

新車販売部門の売上高は、自動車販売業界全体における消費者の四輪自動車に対する需要動向の影響を受け易く、景気の後退や金利の上昇等があった場合には、消費者の自動車購入意欲の低下に繋がる可能性があります。

さらに、新車販売部門の売上高は、本田技研工業株式会社が企画・開発・生産を行う新車の人気や評価に左右される傾向があります。したがって、新車販売市場全体に占める同社の新車販売シェアが低下した場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

当社では、このような影響を受けにくい企業体質にすべく、新車販売部門以外の中古車販売部門、サービス部門（整備売上、用品売上等）、及びその他の部門（ローン手数料収入、保険手数料収入等）の更なる強化に今後とも努める所存であります。

当社グループの最近5期間の業績は以下のとおりであります。

回	次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
連結	売上高 (千円)	8,566,682	6,930,781	7,547,509	7,223,926	6,476,546
	経常利益 (千円)	439,800	395,335	459,349	430,578	254,876
	当期純利益 (千円)	252,629	221,994	228,252	249,375	150,905
提出会社	売上高 (千円)	4,790,680	4,202,001	4,432,523	4,076,881	5,185,616
	経常利益 (千円)	319,105	293,812	347,281	330,886	238,816
	当期純利益 (千円)	187,293	172,091	165,081	195,964	576,661

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結財務諸表並びに提出会社の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき第40期までは中央青山監査法人、第41期はみずぎ監査法人（旧中央青山監査法人）の監査を受けております。

(2) 本田技研工業株式会社からの仕入について

当社は、本田技研工業株式会社の販売系列に属しており、新車に関する仕入先は同社一社のみであります。同社からはその他部品・用品等の仕入もあり、仕入高の総額は平成19年3月期において連結ベースの総仕入高の83.9%を占めております。

このように当社は、商品の仕入に関して本田技研工業株式会社からの仕入の比率が高いため、天災等により同社の生産体制に重大な支障が発生し、同社からの新車の仕入が滞った場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

同社からの仕入実績は、以下のとおりであります。

仕入先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比率 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比率 (%)
	千円		千円	
本田技研工業 (株)	4,640,968	88.3	4,127,063	83.9

(3) 当社の販売地域について

当社は、新車販売に関して、本田技研工業株式会社との間に締結している取引基本契約書において、「主たる担当エリア（以下「担当エリア」）」を定めており、当社の担当エリアは、松戸市、柏市、野田市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市、印西市、及び白井市の全域並びに印旛郡の一部であります。ただし、顧客の意向に基づく限り担当エリア以外の顧客に対する販売を行うことも可能であります。

さらに、担当エリア内で、新たな販売拠点を設置する際は、本田技研工業株式会社の承諾が必要であり、担当エリア外での販売拠点の設置は認められておりません。

なお、中古車販売についても、契約上販売拠点の設置に関しては同社の同意を必要としますが、「担当エリア」もしくはこれに類する規定はなく、販売活動及び販売先について地域に関する制限は受けておりません。

(4) 当社オリジナルローンについて

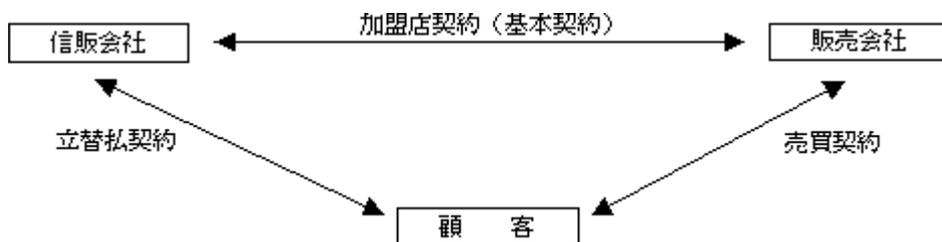
当社では、顧客の初期購入費用負担を軽減することを目的として、一部の顧客に対して、割賦販売による取引を行っております。

通常、自動車の割賦販売は、顧客を信販会社に紹介し、割賦金債権を信販会社に譲渡することで一時に資金回収を図る「立替払方式」によっておこなわれますが、当社では、この方式でなく、信販会社との間で保証及び集金委託に関する契約を締結し、顧客に対する割賦金債権の保証及び顧客からの集金業務を信販会社に委託する「集金保証方式」（東葛ホールディングスグループオリジナルローン）を採用しております。

立替払方式と集金保証方式の仕組の概要は以下のとおりであります。

(立替払方式・・・通常の自動車ローン)

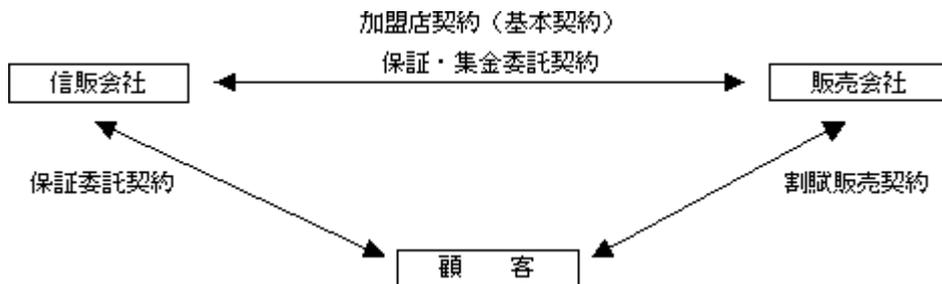
自動車の購入に際し、顧客が割賦支払いを希望した場合、自動車販売会社は加盟店契約している信販会社を紹介いたします。そこで、顧客と信販会社との間に立替払契約が成立すると、自動車販売会社は信販会社に当該割賦金債権を譲渡し、信販会社は自動車販売会社に顧客が支払うべき代金総額を顧客に代わって支払いします。これに対し、顧客は、支払代金総額に割賦手数料を加算した額を信販会社に分割して支払いします。このような方式を「立替払方式」といいます。



(集金保証方式・・・当社が採用する自動車ローン)

自動車の購入に際し、顧客が割賦支払いを希望した場合、自動車販売会社は加盟店契約している信販会社を顧客に紹介いたします。そこで、信販会社と顧客との間に保証委託契約が成立すると、自動車販売会社は、顧客が支払うべき代金総額に割賦手数料を加算した額について顧客の分割払いに応じます。さらに自動車販売会社と信販会社との間で保証及び集金委託に関する契約を締結したうえで、信販会社は自動車販売会社に代わって、毎月定期的に、顧客からの集金を行い、集金した額から保証料及び集金手数料を差し引いた額を自動車販売会社に支払います。このような方式を「集金保証方式」といいます。

当社が採用する「集金保証方式」においては、割賦金債権の信販会社に対する譲渡は行われないため、自動車の販売代金を一時に回収することはできません。



(集金保証方式の特徴とリスク)

まず、顧客との割賦販売契約時において、月々の集金額が確定することにより、集金月単位の手形で集金完了月までの分を一括して、信販会社より受取っております。信販会社から当社に対する手形の振出は、信販会社の当社に対する保証及び集金委託に関する契約に基づく割賦代金引渡債務及び連帯保証債務を原因とするものであります。当社は、受取った手形を担保とし、金融機関より借入金にて資金調達を行い、仕入先への支払等に充当しております。

万一、信販会社に不測の事態等が生じた場合、金融機関に対して手形担保の差換えの必要が生じますが、割賦金債権が当社の債権であることから、これを充当することにより対応することが可能であります。ただし、その際、当該信販会社との保証及び集金委託に関する契約が解消されますので、当社が独自に集金するか、別の信販会社と同様の契約を締結するなどの必要があり、一時的に混乱をきたす可能性があります。又、当該信販会社が顧客から集金し、当社に引き渡していなかった割賦代金については、当社の当該信販会社に対する一般債権とされる可能性があります。全額の回収ができなくなることが考えられます。

又、「立替払方式」においては、信販会社の収入となる割賦手数料が、当社が採用する「集金保証方式」においては、当社の収入となります。一方で、当社は信販会社に対して、保証料及び集金委託手数料を支払うこととなりますが、残った差額が当社の利益となっております。したがって、割賦販売売上の増減が当社の利益の増減に影響を与えることとなります。

さらに、当社が採用する「集金保証方式」においては、信販会社はその支払いを保証した顧客の一部について、当社が再保証する場合があります。したがって、当社は、再保証した顧客の支払いが予定通りに行われなかった場合には、損害を受けるリスクがあります。

(5) 当社と役員との取引について

平成19年3月期において、関連当事者との取引が、下記のとおりあります。

自平成18年4月1日 至平成19年3月31日

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員	石塚俊之	-	-	当社代表取締役社長	直接 0.72	-	-	被債務保証 (注2、3)	594,644	-	-

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の本田技研工業株式会社に対する買掛金及び未払費用について、債務保証を受けているものであります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 債務保証につきましては、保証料の支払はありません。

(2) 債務保証につきましては、担保の提供は行っておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

当社における重要な契約の概要は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社ホンダクリオ東葛	本田技研工業株式会社	Honda販売店取引基本契約書 本田技研工業株式会社の製造する自動車及びその他付属品並びに部品の売買及びそれに伴うサービス業務に関する事項	平成18年6月1日から平成20年3月31日まで ただし、契約満了の3ヶ月前までに、協議の上、新契約締結を合意したときは、期間満了後直ちに新契約を締結する。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社ホンダクリオ東葛	本田技研工業株式会社	オートテラス店基本契約書 本田技研工業株式会社の認定する中古車販売店として中古自動車の売買及びそれに伴うサービス業務に関する事項	—
株式会社ホンダクリオ東葛	株式会社オリエントコーポレーション	保証及び集金委託に関する契約書 割賦販売顧客の支払保証及び割賦代金の集金委託業務に関する事項	—

(注) 「契約期間」の欄に「—」の記載のあるものは契約期間の定めはありません。

株式会社ホンダベルノ東葛との合併

(1) 合併の目的

当社及び被合併会社の株式会社ホンダベルノ東葛は本田技研工業株式会社が製造している四輪新車の販売を主たる事業としてまいりました。本田技研工業株式会社の四輪新車の販売系列は3系列（クリオ、ベルノ、プリモ）あり、各系列で数種類の専売車種がありましたが、平成18年3月より系列による取扱車種の制限が無くなり、実質的には1系列となったため別法人としているメリットが無くなり、管理部門等の経営資源の集中と宣伝広告等の効率化を図れると判断したため、合併するものです。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とし、株式会社ホンダベルノ東葛を消滅会社とする吸収合併であります。

(3) 合併期日

平成18年10月1日

(4) 合併に際して発行する株式及び割当

当社は株式会社ホンダベルノ東葛の発行済株式の全てを保有していることから、合併に際して新株式の発行及び資本金の増加は行いません。

(5) 引継資産・負債の状況

当社が引継いだ資産・負債の状況は次のとおりであります。

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	452	流動負債	441
固定資産	837	固定負債	271
資産合計	1,290	負債合計	712

(注) 合併会社と被合併会社との債権・債務は相殺消去済であります。

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 210百万円
事業内容 自動車販売関連事業
本店所在地 千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目21番地の1

(持株会社体制への移行)

当社は、平成19年2月19日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成19年4月2日を期日として会社分割（新設分割）により新会社を2社設立するとともに持株会社体制に移行し、商号を株式会社東葛ホールディングスに変更いたしました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

当社は本田技研工業株式会社が製造している四輪新車及び中古車の販売を主たる事業としてまいりました。現状の体制であっても安定した収益性及び株主配当は維持できるものと考えておりますが、成長性については本田技研工業株式会社より「ホンダ」の名称を借用していることもあり、成長戦略は範囲の狭いものでありました。

本件分割により、本田技研工業株式会社が製造している四輪新車の販売事業及び中古車の販売事業をそれぞれ新設する子会社へ分割し、当社が持株会社体制へ移行することで、商号も変更し「ホンダ」の名称を新設会社へ移行する事により、当社の事業運営上の自由度が高まり、当社の各事業の特性を活かした新しい成長戦略を策定・実行することが可能となります。持株会社としてグループ全体の戦略立案機能をもつことにより、経営責任を明確化すると共に経営資源の効率化を図り、新規事業等への進出も視野に入れ、マーケットの環境変化に柔軟に対応できる経営管理体制を構築することで、自動車販売のみに頼ることなく安定した収益をあげられる強固な企業体質の構築に努めて参ります。

(2) 会社分割の方法

当社を分割会社として、「株式会社ホンダカーズ東葛」及び「株式会社ティーエスシー」の各新設会社に対して当社の新車事業及び中古車事業の各事業をそれぞれ承継させる分社型新設分割（以下「本件分割」という。）であります。なお、当社は分割期日をもって、株式会社東葛ホールディングスに商号変更いたしました。

(3) 分割期日

平成19年4月2日

(4) 分割に際して発行する株式及び割当

本件分割に際して、各新設会社の発行する株式（各1,000株）は、全て分割会社である当社に割当交付されます。

(5) 承継会社が承継する権利義務

各新設会社は、それぞれ当社の新車事業及び中古車事業の各事業に属する資産及び債務並びにこれに付帯する権利義務（契約上の地位を含みます。）を承継します。ただし分割会社の基幹システムに関わるコンピュータ機器及び分割会社の運営上必要とされる資産及び負債等、平成18年11月24日付分割計画書において別段の定めのあるものを除きます。

なお、本件分割後も、当社は各新設会社に承継される債務及び義務の全てについて、引き続き各新設会社と連帯して債務及び義務を負担します。

(6) 分割する事業の経営成績

新車事業（株式会社ホンダカーズ東葛）		中古車事業（株式会社ティーエスシー）	
	平成19年3月期 (百万円)		平成19年3月期 (百万円)
売上高	5,614	売上高	862
売上総利益	1,154	売上総利益	264

(注) 上記金額には、それぞれの事業に含まれる他の部門（サービス部門・その他部門）の売上高並びに売上総利益の金額を含んでおります。

(7) 分割する資産、負債の状況（平成19年3月31日現在）

新車事業（株式会社ホンダカーズ東葛）			
資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)
流動資産	3,793	流動負債	3,978
固定資産	2,577	固定負債	374
合計	6,370	合計	4,352

中古車事業（株式会社ティーエスシー）			
資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)
流動資産	131	流動負債	14
固定資産	29	固定負債	—
合計	160	合計	14

(8) 株式会社ホンダカーズ東葛の概要

代表者 代表取締役社長 石塚 俊之
住所 千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目21番地の1
資本金 50百万円（平成19年4月2日現在）
事業内容 本田技研工業株式会社の四輪新車・純正部品・用品の販売、中古車の販売、自動車整備、損害保険代理店
設立 平成19年4月2日

(9) 株式会社ティーエスシーの概要

代表者 代表取締役社長 松下 吉孝
住所 千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目21番地の1
資本金 50百万円（平成19年4月2日現在）
事業内容 四輪中古車・部品・用品の販売、新車の販売、自動車整備、損害保険代理店
設立 平成19年4月2日

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社の連結財務諸表の作成にあたって、下記の事項について特に当社の重要な判断と見積りが財務諸表に影響をおよぼすと考えます。

① 収益の認識

当社の修理売上高は、完成基準としております。割賦販売契約による受取手数料については、回収期日到来分を売上高に、回収期日未到来分を流動負債の「その他」及び固定負債の「長期前受収益」に計上しております。

② 貸倒引当金

当社グループでは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してしております。

(2) 当連結会計年度の経営分析

① 売上高（部門別）

当社グループの当連結会計年度の売上高は、64億76百万円（前期比10.3%減）となりました。部門に見ますと、以下のとおりであります。

○ 新車販売部門

新車販売については、昨年3月にホンダ車全車種の取扱いがはじまり、軽自動車の販売が今期からフルに貢献したこと、フルモデルチェンジ車「ストリーム」の販売は順調に推移いたしましたが、前期売上に貢献した量販車種「ステップワゴン」の新車効果が一巡したこと、その他の既存車種についてもモデル末期を迎えている車種が多くなっていること、他社競合に加えホンダ販売店同士においてのより厳しい競合などが重なり、販売が落ち込みました。又、今期当初の予想以上に登録車（普通自動車）から届出車（軽自動車）へのシフトが進み、軽自動車の販売比率が前期は全体の約1%に対し今期は全体の約16%となるなど販売車種構成の大幅な変化もあり、1台当たりの販売価格並びに収益も下落しました。その結果、新車販売台数は2,171台（前期比8.4%減）、売上高は40億25百万円（前期比14.7%減）にとどまりました。

○ 中古車販売部門

中古車販売については、販売台数が1,599台（前期比3.5%減、内訳：小売台数488台、卸売台数1,111台）と4期ぶりに減少となりました。又、販売単価の高い小売販売の減少に加え、卸売販売についても減少に転じたこと、販売単価の下落傾向も依然として続いていることもあり、売上高は7億51百万円（前期比4.4%減）となりました。

○ サービス部門

サービスについては、管理内ユーザーに対する車検・点検の受注取り込み、車両販売時においてボディー塗装面を保護加工するペイントシーラントをはじめとする用品販売を推進した結果、他の部門が苦戦するなか売上高は12億84百万円（前期比1.6%増）となりました。

○ その他の部門

その他の売上につきましては、車両販売増減の影響を受ける登録手数料収入、ローン手数料収入が前期に引き続き減少したことが大きく、直接には影響を受けない保険手数料収入の増加でカバーすることができず、売上高は4億15百万円（前期比8.4%減）となりました。

② 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、11億45百万円（前期比3.2%増）となりました。

項目毎の内訳では、販売費1億37百万円（前期比7.7%増）、設備費2億65百万円（前期比2.8%増）、人件費5億70百万円（前期比8.4%増）、管理費1億71百万円（前期比13.2%減）となっており、主として合併及び後述しております会社分割の準備による事務コストが増加したことが大きく、一部経費を除き前期よりも増加という結果となりました。

③ 営業外収益（費用）

当社グループの当連結会計年度の営業外収益（費用）は、純額で19百万円（費用）（前期は純額で3百万円（収益））となりました。

これは、収益が前期発生した保険料収入がなくなったこと、報奨金が前期より減少したことなど前期に比べて半減した反面、費用は金利の上昇により利息支払額が増加したこと、合併に伴う組織再編費用が発生したことなど前期に比べて増加したことによるものです。

④ 特別利益（損失）

当社グループの当連結会計年度の特別利益（損失）は、純額で0.5百万円（損失）（前期は純額で0.2百万円（損失））となりました。

これは、固定資産処分損が前期に比べて増加したことによるものです。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

連結子会社であった株式会社ホンダベルノ東葛を平成18年10月1日に吸収合併いたしました。その結果、当連結会計年度末現在においては連結子会社は存在していないため、連結貸借対照表を作成しておりません。従いまして財政状態の分析はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主たる事業は四輪自動車の新車販売であり、平成19年3月期において、連結ベースの新車販売部門の売上高は、全売上高の62.1%を占めております。

新車販売部門の売上高は、自動車販売業界全体における消費者の四輪自動車に対する需要動向の影響を受け易く、景気の後退や金利の上昇等があった場合には、消費者の自動車購入意欲の低下に繋がる可能性があります。

さらに、新車販売部門の売上高は、本田技研工業株式会社が企画・開発・生産を行う新車の人気や評価に左右される傾向があります。したがって、新車販売市場全体に占める同社の新車販売シェアが低下した場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 戦略的現状と見通し

自動車業界全体においては、各メーカーとも売れ筋商品への対抗商品投入が早まることで競争が激化し、その結果、商品価値の下落も早まり1台当たりの利益が落ち込む傾向が依然として続いております。又、車両耐久性の向上による保有年数の長期化、原油価格の高騰によるガソリン価格の上昇など車両維持費の増加も購入マインドを冷やす材料になると懸念されております。

又、他社競争に加えて、販売チャンネルを実質的に一系列化したホンダ車の販売環境の変化によるホンダ販売店同士の厳しい競争も続くことが予想されます。

当社といたしましては、「顧客を守り、広げる活動」を基本とし、底辺を広げ、（量→台数）の確保と拡大に努めると同時に、新車販売台数の伸びに頼ることなく収益をあげることができる事業部門の早期確立に努めて参ります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度につきましては、機械装置の取得を主として総額8百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北小金店 (本社) (千葉県松戸市)	会社統括業務・ 新車販売・ サービス・ その他	総統括業務施設 新車店舗及び整備 工場	87,714	40,065	447,526 (1,980.78)	5,886	581,191	28 (6)
柏16号店 (千葉県柏市)	新車販売・ サービス・ その他	新車店舗及び整備 工場	22,905	12,020	178,875 (1,932.98)	754	214,555	12 (-)
五香店 (千葉県松戸市)	新車販売・ サービス・ その他	新車店舗及び整備 工場	7,827	15,230	- (-)	187	23,245	11 (-)
千葉ニュータウン西店 (千葉県白井市)	新車販売・ サービス・ その他	新車店舗及び整備 工場	32,854	13,568	451,907 (3,501.38)	157	498,488	14 (1)
鎌ヶ谷店 (千葉県鎌ヶ谷市)	新車販売・ サービス・ その他	新車店舗及び整備 工場	127,322	14,782	285,980 (2,168.05)	375	428,460	10 (1)
南柏店 (千葉県柏市)	新車販売・ サービス・ その他	新車店舗及び整備 工場	6,939	19,134	129,561 (910.00)	724	156,359	16 (-)
流山店 (千葉県流山市)	新車販売・ サービス・ その他	新車店舗及び整備 工場	43,788	15,478	195,321 (778.10)	192	254,781	12 (1)
松戸東店 (千葉県松戸市)	新車販売・ サービス・ その他	新車店舗及び整備 工場	33,795	9,495	- (-)	851	44,143	10 (-)
我孫子6号店 (千葉県我孫子市)	新車販売・ サービス・ その他	新車店舗及び整備 工場	26,755	16,947	- (-)	1,333	45,036	10 (-)
オートテラス松戸 (千葉県松戸市)	中古車販売・ サービス・ その他	中古車展示場及び 整備工場	4,494	948	- (-)	56	5,499	10 (1)
オートテラス我孫子 (千葉県我孫子市)	中古車販売・ サービス・ その他	中古車展示場	5,377	-	- (-)	32	5,410	5 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む)であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

メーカー施策によりホンダ車の販売チャンネルを従来の3系列（クリオ、ベルノ、プリモ）から実質1系列（カーズ）になったことに伴い、当社全店舗において看板の架け替えを予定しております。自己資金及びメーカーからの支援金を原資として、投資総額は全店舗で約50百万円を予定しております。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,920,000
計	16,920,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	4,830,000	4,830,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	4,830,000	4,830,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年8月6日 (注) 1	3,948,000	4,230,000	—	151,500	—	117,511
平成14年12月19日 (注) 2	600,000	4,830,000	58,800	210,300	82,200	199,711

(注) 1. 株式分割 1:15

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 600,000株

発行価格 250円

引受価額 235円

資本組入額 98円

払込金総額 141,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	6	3	11	2	1	436	459	16
所有株式数（単元）	—	692	6	285	15	1	3,830	4,829	1,000
所有株式数の割合（%）	—	14.33	0.13	5.90	0.31	0.02	79.31	100.00	—

(注) 自己株式800株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
齋藤 國春	千葉県松戸市	1,965	40.68
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	225	4.66
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番地3号	225	4.66
株式会社しんあいコーポレーション	東京都渋谷区代々木四丁目31番6号	225	4.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	150	3.11
林 未香	千葉県松戸市	90	1.86
稲田 麻衣子	千葉県松戸市	90	1.86
ホンダクリオ東葛従業員持株会	千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目21番地の1 株式会社ホンダクリオ東葛内	81	1.68
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1番2号	75	1.55
松下 吉孝	茨城県取手市	65	1.35
計	—	3,191	66.07

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,829,000	4,829	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	4,830,000	—	—
総株主の議決権	—	4,829	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式800株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用していません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	800.0	—	800.0	—

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重点課題のひとつと考えております。安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化に必要な内部留保の充実に努めるとともに、収益状況に応じた株主に対する適切な配当の実施を基本方針としております。

当社は、年1回期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としております。又、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり10円の配当といたしました。この結果、配当性向は8.4%となりました。

内部留保いたしました資金につきましては、財務体質を一層強化するため、有効活用を心がけ中長期的な株主利益の向上をはかる所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	48,292	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高 (円)	266	320	410 ※348	491	485
最低 (円)	249	237	326 ※290	342	348

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第39期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高 (円)	404	397	365	398	394	390
最低 (円)	392	350	348	365	370	350

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		齋藤 國春	昭和16年2月21日生	昭和34年4月 株式会社東京相互銀行入行 昭和41年4月 株式会社ホンダ営研（現本田技研工業株式会社）入社 昭和44年1月 株式会社不二ホンダ（現株式会社東葛ホールディングス）設立 代表取締役社長就任 平成12年4月 株式会社ホンダベルノ東葛取締役就任 平成15年5月 同社代表取締役会長就任 平成15年6月 当社代表取締役会長就任（現任） 平成19年4月 株式会社ホンダカーズ東葛（現連結子会社）設立 代表取締役会長就任（現任） 平成19年4月 株式会社ティーエスシー（現連結子会社）設立 代表取締役社長就任（現任） [他の会社の代表状況] 株式会社ホンダカーズ東葛 代表取締役会長 株式会社ティーエスシー 代表取締役会長	(注) 1	1,965,000
取締役社長 (代表取締役)		石塚 俊之	昭和34年2月19日生	昭和56年4月 株式会社不二ホンダ（現株式会社東葛ホールディングス）入社 平成2年11月 当社千葉ニュータウン店店長 平成10年4月 当社サービス部長兼本店工場長 平成12年4月 当社サービス部長 平成13年5月 当社取締役就任 サービス部長 平成15年5月 株式会社ホンダベルノ東葛取締役就任 平成15年6月 当社代表取締役社長就任（現任） 平成19年4月 株式会社ホンダカーズ東葛（現連結子会社）設立 代表取締役社長就任（現任） 平成19年4月 株式会社ティーエスシー（現連結子会社）設立 取締役就任（現任） [他の会社の代表状況] 株式会社ホンダカーズ東葛 代表取締役社長	(注) 1	35,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役副社長	事業戦略本部長	松下 吉孝	昭和28年8月7日生	昭和49年4月 トヨタ東京カローラ株式会社入社 昭和57年2月 株式会社ホンダベルノ東葛入社 松戸店工場長 昭和62年4月 同社本店工場長 平成4年4月 同社松戸店店長 平成5年9月 株式会社ホンダクリオ東葛（現 株式会社東葛ホールディング ス）転籍 柏店店長 平成7年4月 当社営業部長兼本店店長 平成9年4月 当社取締役就任 営業部長兼本 店店長 平成13年4月 当社取締役営業部長 平成14年4月 当社取締役営業本部長 平成15年5月 株式会社ホンダベルノ東葛代表 取締役社長就任 平成15年6月 当社取締役 平成18年10月 当社取締役副社長 平成19年4月 当社取締役副社長兼事業戦略本 部長（現任） 平成19年4月 株式会社ティーエスシー （現連結子会社）設立 代表取締役社長就任（現任） 平成19年4月 株式会社ホンダカーズ東葛 （現連結子会社）設立 取締役就任（現任） [他の会社の代表状況] 株式会社ティーエスシー 代表取締役社長	(注) 1	65,000
常務取締役	管理本部長兼 管理部長	吉井 徹	昭和36年7月26日生	昭和57年4月 株式会社日本情報技研入社 昭和59年9月 株式会社アイバック入社 平成7年11月 株式会社ホンダクリオ東葛（現 株式会社東葛ホールディング ス）入社 平成14年4月 当社管理部長 平成15年6月 当社取締役就任 管理本部長兼 管理部長 平成19年4月 当社常務取締役就任 管理本部 長兼管理部長（現任） 平成19年4月 株式会社ホンダカーズ東葛 （現連結子会社）設立 取締役就任（現任）	(注) 1	8,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	中古車事業部長	伊藤 淳一	昭和37年1月15日生	昭和58年7月 株式会社オートパンサー入社 昭和61年12月 インターオートジャパン株式会 社入社 昭和63年3月 株式会社ホンダベルノ東葛入社 平成4年11月 同社松戸東店店長 平成11年6月 同社取締役就任 営業部長兼本 店店長 平成15年5月 同社常務取締役就任 営業部長 平成15年6月 当社取締役就任 平成19年4月 当社取締役中古車事業部長(現 任) 平成19年4月 株式会社ティーエスシー (現連結子会社) 設立 常務取締役就任(現任) 平成19年4月 株式会社ホンダカーズ東葛 (現連結子会社) 設立 取締役就任(現任)	(注) 1	19,000
取締役	新車事業部長	飯田 裕康	昭和38年1月1日生	昭和56年11月 株式会社セリゼ入社 昭和57年10月 株式会社ホンダクリオ東京入社 昭和63年7月 モーターズダイモン入社 平成2年3月 株式会社ホンダクリオ東葛(現 株式会社東葛ホールディン グ ス) 入社 平成10年4月 当社柏店店長 平成14年4月 当社本店店長 平成15年4月 当社営業部長 平成16年6月 当社取締役就任 営業本部長兼 営業部長 平成19年4月 当社取締役新車事業部長(現任) 平成19年4月 株式会社ホンダカーズ東葛 (現連結子会社) 設立 取締役就任(現任)	(注) 1	8,000
常勤監査役		柳澤 正	昭和17年12月26日生	昭和36年4月 世田谷光機株式会社(現マミ ヤ・オーピー株式会社) 入社 昭和41年2月 本田技研工業株式会社入社 昭和55年10月 株式会社不二ホンダ(現株式会 社東葛ホールディン グ ス) 入社 昭和61年10月 当社五香店店長 平成2年4月 当社総務部次長 平成13年5月 当社監査役就任(現任) 平成19年4月 株式会社ホンダカーズ東葛 (現連結子会社) 設立 監査役就任(現任) 平成19年4月 株式会社ティーエスシー (現連結子会社) 設立 監査役就任(現任)	(注) 2	18,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		川合 高久	昭和11年11月15日生	昭和34年4月 株式会社東横百貨店（現株式会社東急百貨店）入社 昭和39年6月 株式会社クラウン産業（現株式会社広済堂）入社 昭和50年9月 大和物産株式会社入社 昭和52年9月 葛飾三菱自動車販売株式会社（現東京三菱自動車販売株式会社）入社 昭和61年5月 株式会社ホンダクリオ東葛（現株式会社東葛ホールディングス）入社 昭和62年4月 当社総務部長 平成9年4月 当社取締役就任 総務部長 平成13年4月 当社取締役 管理部長 平成14年4月 当社取締役 管理本部長 平成14年6月 当社常務取締役 管理本部長 平成15年6月 当社常務取締役 管理本部長退任 平成17年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 2	30,000
計						2,148,000

- (注) 1. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
2. 平成17年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社が、持続的な成長、発展を遂げ、社会的責任をはたしながらより豊かな車社会の実現に貢献していくためには、株主やお客様をはじめ、従業員、お取引先又地域社会からの信頼をより一層高めることが必要と考え、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つとしております。

当社では、コンプライアンス経営をかかげ、変化の激しい経営環境のなか、経営の意思決定において、迅速且つ正確に行われる体制の整備を図るとともに、経営に対するチェック体制の強化に努めております。

又、株主や投資家の皆様に対しましては、会社の財政状態及び経営成績や経営政策の迅速且つ正確な公表又は開示を基本とし、今後も企業の透明性を高めていく所存であります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。平成19年3月末現在、監査役は常勤1名、非常勤1名の2名であり、常勤監査役は、すべての取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べ現状と問題点を正確に把握するとともに、取締役の職務の執行状況についてチェックしております。

取締役会は、代表取締役2名、常務取締役1名、取締役3名のほか常勤監査役が出席しております。毎月1回の通常取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、必要に応じ、関係部署の担当者等の出席を求め、報告を受け、あるいは意見聴取を行うなど、取締役が的確且つ客観的な判断が下せる環境を整えるよう、よりチェック機能を高めるべく努め、運用しております。又、必要に応じて、監査法人及び顧問弁護士に意見を求めています。

② 内部統制システムの整備及び内部監査の状況

当社の内部統制システムは、内部監査の機能を担う部門として代表取締役社長に直結した内部監査室を設け、当社内の各部における所管業務が、法令等の遵守及びリスク管理等に関して、適正且つ有効に運用されているか、又、業務の一層の効率化を図れているかを調査・指導をしております。

具体的には、内部監査室は平成19年3月末現在、室長1名のほか監査補佐として3名の計4名体制で内部監査規程に従い、会計監査及び業務監査を実施しており、その結果を代表取締役社長に報告するとともに各部署に適切な指導を行っております。又、内部監査は必要に応じ、監査法人及び顧問弁護士より適宜アドバイスをいただく体制を構築しております。

③ 会計監査の状況

当社は、みずぎ監査法人と監査契約を締結し、証券取引法に基づく会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、みずぎ監査法人に所属している布施木孝叔氏及び小林功幸氏であり、継続監査年数については両氏とも7年以内であるため記載を省略しております。

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補1名、その他2名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役ともにおりませんので、該当事項ありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、自動車リサイクル法・個人情報保護法など自動車販売に関係の深い法律への対応など、コンプライアンスが益々重要になると認識しており、社内における企業倫理の徹底に取り組んでおります。このような観点から内部監査機能を更に充実させるとともに、必要に応じて監査法人及び顧問弁護士より適宜アドバイスをいただく体制を構築しております。

(4) 役員報酬の内容

区 分	支給人員 (名)	支給額 (千円)
取締役	6	97,560
監査役	2	12,012
合 計	8	109,572

(注) 1. 上記支給額のほか次のとおりの支給があります。

使用人兼務取締役2名の使用人分の報酬 (賞与を含む) 3,000千円

2. 報酬限度額 (年額)

取締役 200,000千円 (平成14年6月27日付 定時株主総会決議による)

監査役 100,000千円 (平成14年6月27日付 定時株主総会決議による)

3. 期末日現在の取締役の人数は6名であります。

(5) 監査報酬の内容

みずぎ監査法人に対する報酬額は下記のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14,000千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第40期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第41期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第40期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については中央青山監査法人により監査を受け、又、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書及び第41期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、みずほ監査法人により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって名称をみずほ監査法人に変更しております。

3. 連結財務諸表について

連結子会社である株式会社ホンダベルノ東葛を平成18年10月1日付で吸収合併し、平成19年3月期末に連結子会社が存在していないため、平成19年3月31日現在の連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書は作成しておりません。従って、当連結会計年度は連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		830,501	
2. 受取手形及び売掛金	※1, 2	2,872,286	
3. たな卸資産		183,084	
4. 繰延税金資産		23,304	
5. その他		173,643	
貸倒引当金		△1,000	
流動資産合計		4,081,820	59.3
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	※1	861,641	
減価償却累計額		434,509	427,131
(2) 機械装置及び運搬具		288,708	
減価償却累計額		139,720	148,988
(3) 土地	※1		1,689,171
(4) その他		109,737	
減価償却累計額		96,509	13,227
有形固定資産合計		2,278,519	33.1
2. 無形固定資産		6,163	0.1
3. 投資その他の資産			
(1) 長期貸付金		142,984	
(2) 繰延税金資産		70,089	
(3) 差入保証金		188,822	
(4) その他		114,327	
貸倒引当金		△4,500	
投資その他の資産合計		511,724	7.5
固定資産合計		2,796,407	40.7
資産合計		6,878,228	100.0

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 買掛金		550,964	
2. 短期借入金	※1	2,836,682	
3. 一年以内に償還予定の 社債		30,000	
4. 一年以内に返済予定の 長期借入金	※1	70,832	
5. 未払法人税等		83,044	
6. 賞与引当金		38,743	
7. その他		324,294	
流動負債合計		3,934,561	57.2
II 固定負債			
1. 社債		180,000	
2. 長期借入金	※1	189,676	
3. 退職給付引当金		8,965	
4. 役員退職慰労引当金		168,106	
5. 長期前受収益		230,117	
固定負債合計		776,865	11.3
負債合計		4,711,427	68.5
(資本の部)			
I 資本金	※3	210,300	3.1
II 資本剰余金		199,711	2.9
III 利益剰余金		1,757,115	25.5
IV 自己株式	※4	△325	△0.0
資本合計		2,166,801	31.5
負債及び資本合計		6,878,228	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		7,223,926	100.0		6,476,546	100.0	
II 売上原価			5,686,885	78.7		5,057,217	78.1	
売上総利益			1,537,041	21.3		1,419,329	21.9	
III 販売費及び一般管理費			1,109,784	15.4		1,145,123	17.7	
営業利益			427,256	5.9		274,205	4.2	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			2,592			2,469		
2. 連結調整勘定償却額			2,174			—		
3. 受取報奨金			9,786			6,583		
4. 保険料収入			6,512			—		
5. その他		4,745	25,811	0.4	2,363	11,416	0.2	
V 営業外費用								
1. 支払利息		22,291			27,438			
2. 組織再編費用		—			3,086			
3. その他		197	22,488	0.3	220	30,745	0.5	
経常利益			430,578	6.0		254,876	3.9	
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入			—	—		300	0.0	
VII 特別損失								
1. 固定資産処分損	※2		257	0.0		829	0.0	
税金等調整前当期純利益			430,321	6.0		254,346	3.9	
法人税、住民税及び事業税			154,155			110,502		
法人税等調整額			26,789	180,945	2.5	△7,060	103,441	1.6
当期純利益				249,375	3.5		150,905	2.3

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			199,711
II 資本剰余金期末残高			199,711
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,556,039
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		249,375	249,375
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		48,300	48,300
IV 利益剰余金期末残高			1,757,115

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		430,321	254,346
減価償却費		92,515	88,969
連結調整勘定償却額		△2,174	—
貸倒引当金の増加額		4,600	3,500
賞与引当金の増加額(△減少額)		△2,143	1,236
退職給付引当金の減少額		△6,994	△500
役員退職慰労引当金の増加額		8,031	7,932
役員退職慰労金の支払額		△62,000	—
受取利息		△2,592	△2,469
その他営業外収益		△8,512	—
支払利息		22,291	27,438
固定資産処分損		257	829
売上債権の減少額		46,974	87,699
たな卸資産の増加額		△8,052	△247,014
仕入債務の増加額		30,952	81,296
その他資産の減少額(△増加額)		31,831	△46,215
その他負債の減少額		△35,217	△37,089
役員賞与の支払額		—	△23,500
未払法人税等の増加額		216	—
小計		540,304	196,174
保険金収入		6,512	—
利息及び配当金の受取額		45	43
利息の支払額		△22,274	△27,082
法人税等の支払額		△174,936	△165,260
営業活動によるキャッシュ・フロー		349,651	3,873
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△5,694	△6,521
貸付金の回収による収入		9,480	9,480
差入保証金返還による収入		5,700	5,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,485	8,678

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△22,575	△36,218
長期借入金の返済による支出		△129,316	△70,832
社債の償還による支出		△30,000	△30,000
配当金の支払額		△48,300	△48,292
自己株式取得による支出		△325	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△230,517	△185,342
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		128,619	△172,790
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		701,882	830,501
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※	830,501	657,711

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社は、株式会社ホンダベルノ東葛であります。	(1) 連結子会社の数 1社 前連結会計年度末において連結子会社であった株式会社ホンダベルノ東葛を平成18年10月1日に吸収合併いたしました。その結果、当連結会計年度末現在においては連結子会社は存在しません。 よって連結財務諸表については、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみ作成し、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書は、作成しておりません。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	イ たな卸資産 (イ) 商品(新車及び中古車) 個別法による原価法を採用しております。 (ロ) 商品(部品・用品) 最終仕入原価法を採用しております。 イ 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～47年 機械装置及び運搬具 2～15年 ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。	イ たな卸資産 (イ) 商品(新車及び中古車) 同左 (ロ) 商品(部品・用品) 同左 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	ハ 退職給付引当金 同左 ニ 役員退職慰労引当金 同左 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————
—————	(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ23,500千円減少しております。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」 (企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合 会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を 適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(連結損益計算書) 「保険料収入」は、前連結会計年度まで、営業外収益 の総額の100分の10以下のため、営業外収益の「その 他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度に おいて営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記し ました。 なお、前連結会計年度における「保険料収入」の金額 はありません。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
※1 担保に供している資産	
受取手形	2,689,682千円
建物及び構築物	139,683千円
土地	1,203,768千円
計	4,033,134千円
<p>以上は、短期借入金2,836,682千円、一年以内に返済予定の長期借入金70,832千円、長期借入金189,676千円の担保に供しております。</p>	
※2 割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、同社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を同社から受領しており、当該受取手形2,689,682千円が受取手形及び売掛金勘定に含まれております。又、このうち、483,598千円については、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、当社が顧客のために、支払いを再保証しています。	
※3 当社の発行済株式総数は、普通株式4,830,000株であります。	
※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式800株であります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 85,370千円 給与手当 313,904千円 賞与引当金繰入額 23,085千円 退職給付費用 16,945千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,031千円 減価償却費 85,649千円 賃借料 126,960千円 宣伝広告費 111,842千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 95,160千円 給与手当 313,975千円 役員賞与 23,500千円 賞与引当金繰入額 39,200千円 退職給付費用 19,505千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,932千円 減価償却費 82,661千円 賃借料 129,824千円 宣伝広告費 121,661千円
※2 固定資産処分損は、機械装置及び運搬具257千円であります。	※2 固定資産処分損は、機械装置及び運搬具748千円及び工具器具備品81千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 830,501 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 830,501	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表(当連結会計年度は個別貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 657,711 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 657,711

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3の規定により記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成18年3月31日現在)
該当事項はありません。

(当連結会計年度) (平成19年3月31日現在)

当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、個別財務諸表における注記事項として記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引は、全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

なお、当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、個別財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	(千円)
(1) 退職給付債務	70,940
(2) 年金資産	62,280
(3) 連結貸借対照表計上額純額(1)－(2)	8,660
(4) 前払年金費用	304
(5) 退職給付引当金(3)＋(4)	8,965

3. 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(千円)	(千円)
簡便法による退職給付費用の総額 29,624	簡便法による退職給付費用の総額 32,401

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はございません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	5,071	—
賞与引当金	17,688	—
未払事業所税	408	—
その他	136	—
	23,304	—
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	1,798	—
役員退職慰労引当金	68,096	—
貸倒引当金	756	—
減価償却超過額	72	—
その他	192	—
計	70,915	—
繰延税金負債 (固定)		
特別償却準備金	△825	—
計	△825	—
繰延税金資産 (固定) の純額	70,089	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは自動車販売関連事業の専門会社として、同一セグメントに属する自動車の販売並びにこれらの付随業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

① 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	石塚俊之	-	-	当社代 表取締役 役社長	直接 0.68	-	-	被債務保 証 (注2、3)	280,783	-	-

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社の本田技研工業株式会社に対する買掛金及び未払費用について、債務保証を受けているものではありません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 債務保証につきましては、保証料の支払はありません。

(2) 債務保証につきましては、担保の提供は行っておりません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

① 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	石塚俊之	-	-	当社代 表取締役 役社長	直接 0.72	-	-	被債務保 証 (注2、3)	594,644	-	-

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社の本田技研工業株式会社に対する買掛金及び未払費用について、債務保証を受けているものではありません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 債務保証につきましては、保証料の支払はありません。

(2) 債務保証につきましては、担保の提供は行っておりません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

イ 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容
当社と連結子会社株式会社ホンダベルノ東葛との合併

ロ 企業結合の法的形式
共通支配下の取引

ハ 企業結合後の名称
株式会社ホンダクリオ東葛

ニ 取引の目的を含む取引の概要

a 合併の目的

従来、本田技研工業株式会社の四輪新車の販売系列は3系列（クリオ、ベルノ、プリモ）あり、各系列で数車種の専売車種がありましたが、平成18年3月より系列による制限がなくなり、実質的には1系列となったため別法人としているメリットがなくなり、管理部門等の経営資源の集中と宣伝広告等の効率化を図れると判断したため、合併するものです。

b 合併の期日

平成18年10月1日

c 合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併であり、株式会社ホンダベルノ東葛は解散しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払は行っておりません。

② 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。したがって、内部取引としてすべて消去しておりますので、当該会計処理が通期の連結財務諸表に与える影響はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	443.82円	1株当たり純資産額	－円
1株当たり当期純利益	46.76円	1株当たり当期純利益	31.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
当期純利益（千円）	249,375	150,905
普通株主に帰属しない金額（千円）	23,500	－
（うち利益処分による役員賞与金）	(23,500)	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	225,875	150,905
期中平均株式数（株）	4,829,701	4,829,200

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はございません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

持株会社体制への移行

当社は、平成19年2月19日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成19年4月2日を期日として会社分割（新設分割）により新会社を2社設立するとともに持株会社体制に移行し、商号を株式会社東葛ホールディングスに変更いたしました。

① 分割の概要

イ 分割対象となった会社の名称及び事業の内容

当社 新車事業、中古車事業

ロ 会社分割の目的

当社は本田技研工業株式会社が製造している四輪新車及び中古車の販売を主たる事業としてまいりました。現状の体制であっても安定した収益性及び株主配当は維持できるものと考えておりますが、成長性については本田技研工業株式会社より「ホンダ」の名称を借用していることもあり、成長戦略は範囲の狭いものであります。

本件分割により、本田技研工業株式会社が製造している四輪新車の販売事業及び中古車の販売事業をそれぞれ新設する子会社へ分割し、当社が持株会社体制へ移行することで、商号も変更し「ホンダ」の名称を新設会社へ移行する事により、当社の事業運営上の自由度が高まり、当社の各事業の特性を活かした新しい成長戦略を策定・実行することが可能となります。持株会社としてグループ全体の戦略立案機能をもつことにより、経営責任を明確化すると共に経営資源の効率化を図り、新規事業等への進出も視野に入れ、マーケットの環境変化に柔軟に対応できる経営管理体制を構築することで、自動車販売のみに頼ることなく安定した収益をあげられる強固な企業体質の構築に努めて参ります。

ハ 分割方式

当社を分割会社として、「株式会社ホンダカーズ東葛」及び「株式会社ティーエスシー」の各新設会社に対して当社の新車事業及び中古車事業の各事業をそれぞれ承継させる分社型新設分割（以下「本件分割」という。）であります。なお、当社は分割期日をもって、株式会社東葛ホールディングスに商号変更いたしました。

ニ 株式の割当て

本件分割に際して、各新設会社の発行する株式（各1,000株）は、全て分割会社である当社に割当交付されま

す。

② 会計処理の概要

上記会社分割は、共通支配下の取引に該当するため、移転事業にかかる資産及び負債の移転直前の適正な帳簿価額による純資産額に基づいて、新設分割設立会社の株式の取得原価を算定いたしました。

③ 分割する資産、負債の状況（平成19年3月31日現在）

新車事業（株式会社ホンダカーズ東葛）			
資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)
流動資産	3,793	流動負債	3,978
固定資産	2,577	固定負債	374
合計	6,370	合計	4,352

中古車事業（株式会社ティーエスシー）			
資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)
流動資産	131	流動負債	14
固定資産	29	固定負債	—
合計	160	合計	14

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区 分	注記 番号	第40期 (平成18年3月31日)		第41期 (平成19年3月31日)		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		512,220		657,711		
2. 受取手形	※1, 2	2,689,682		2,653,463		
3. 売掛金		92,427		142,138		
4. 商品		100,451		372,075		
5. 前払費用		6,901		18,309		
6. 繰延税金資産		16,889		21,374		
7. 未収入金		134,935		180,425		
8. その他		2,163		9,245		
流動資産合計		3,555,672	63.0	4,054,743	59.3	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※2	430,405		601,326		
減価償却累計額		161,809	268,596	254,855	346,470	
(2) 構築物		160,430		265,172		
減価償却累計額		126,394	34,035	211,866	53,305	
(3) 機械装置		63,904		94,557		
減価償却累計額		42,983	20,921	62,845	31,712	
(4) 車輛運搬具		120,943		212,413		
減価償却累計額		48,501	72,442	86,454	125,958	
(5) 工具器具備品		68,744		107,862		
減価償却累計額		61,661	7,083	97,310	10,552	
(6) 土地	※2		1,364,289		1,689,171	
有形固定資産合計			1,767,368		2,257,171	33.0
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			2,716		5,062	
(2) その他			1,101		992	
無形固定資産合計			3,818		6,054	0.1

区 分	注記 番号	第40期 (平成18年3月31日)		第41期 (平成19年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		144,867		—	
(2) 出資金		2,469		2,935	
(3) 長期貸付金		—		135,930	
(4) 繰延税金資産		63,225		78,794	
(5) 差入保証金		45,831		183,732	
(6) 年金積立金		59,517		81,697	
(7) その他		1,904		41,342	
貸倒引当金		—		△9,000	
投資その他の資産合計		317,815	5.6	515,434	7.6
固定資産合計		2,089,002	37.0	2,778,660	40.7
資産合計		5,644,674	100.0	6,833,403	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		301,922		632,261	
2. 短期借入金	※2	2,689,682		2,800,463	
3. 一年以内に償還予定の 社債		—		30,000	
4. 一年以内に返済予定の 長期借入金	※2	63,120		57,473	
5. 未払金		36,782		32,100	
6. 未払費用		13,083		23,205	
7. 未払法人税等		82,759		28,703	
8. 前受金		29,156		68,909	
9. 預り金		39,780		48,631	
10. 前受収益		144,604		137,530	
11. 賞与引当金		22,890		39,980	
12. その他		—		226	
流動負債合計		3,423,782	60.7	3,899,485	57.1
II 固定負債					
1. 社債		—		150,000	
2. 長期借入金	※2	99,280		132,203	
3. 退職給付引当金		—		8,465	
4. 役員退職慰労引当金		158,107		176,038	
5. 長期前受収益		229,656		220,837	
固定負債合計		487,043	8.6	687,544	10.0
負債合計		3,910,826	69.3	4,587,029	67.1

区 分	注記 番号	第40期 (平成18年3月31日)			第41期 (平成19年3月31日)		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※ 3		210,300	3.7		—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		199,711			—		
資本剰余金合計			199,711	3.5		—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		20,250			—		
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		1,527			—		
(2) 別途積立金		980,000			—		
3. 当期末処分利益		322,385			—		
利益剰余金合計			1,324,162	23.5		—	—
IV 自己株式	※ 4		△325	△0.0		—	—
資本合計				1,733,848	30.7		—
負債及び資本合計			5,644,674	100.0		—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—		210,300	3.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			199,711		
資本剰余金合計			—	—		199,711	2.9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			20,250		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—			1,108		
別途積立金		—			1,080,000		
繰越利益剰余金		—			735,329		
利益剰余金合計			—	—		1,836,687	26.9
4. 自己株式			—	—		△325	△0.0
株主資本合計			—	—		2,246,373	32.9
純資産合計			—	—		2,246,373	32.9
負債純資産合計			—	—		6,833,403	100.0

②【損益計算書】

区 分	注記 番号	第40期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第41期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 商品売上高		3,005,835			3,808,490		
2. 修理売上高		736,201			1,017,424		
3. 受取手数料	※1	334,843	4,076,881	100.0	359,701	5,185,616	100.0
II 売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		114,717			100,451		
(2) 他勘定受入高	※3	23,431			22,763		
(3) 当期商品仕入高		2,809,933			3,884,588		
合計		2,948,082			4,007,803		
(4) 他勘定振替高	※4	200,886			262,705		
(5) 期末商品たな卸高		100,451	2,646,745		372,075	3,373,022	
2. 修理原価			423,473			581,137	
3. 支払手数料			60,038			70,545	
売上原価合計			3,130,257	76.8		4,024,706	77.6
売上総利益			946,623	23.2		1,160,910	22.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売費	※5	73,985			112,569		
2. 一般管理費	※5	572,605	646,590	15.9	809,804	922,373	17.8
営業利益			300,033	7.3		238,537	4.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		17			1,228		
2. 受取配当金	※2	10,000			10,000		
3. 受取回線使用料	※2	10,680			5,340		
4. 受取経営指導料	※2	9,600			4,800		
5. 受取報奨金		5,653			5,526		
6. 保険料収入		6,512			—		
7. その他	※2	6,578	49,042	1.2	2,405	29,300	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		18,023			25,729		
2. 組織再編費用		—			3,086		
3. その他		164	18,188	0.4	204	29,020	0.6
経常利益			330,886	8.1		238,816	4.6

区 分	注記 番号	第40期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第41期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 抱合せ株式消滅差益		—	—	—	433,196	433,196	8.3
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※6	257	257	0.0	801	801	0.0
税引前当期純利益			330,629	8.1		671,211	12.9
法人税、住民税及び事業 税		138,760			96,570		
法人税等調整額		△4,095	134,664	3.3	△2,020	94,550	1.8
当期純利益			195,964	4.8		576,661	11.1
前期繰越利益			126,420			—	
当期末処分利益			322,385			—	

修理原価明細書

区 分	注記 番号	第40期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第41期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	144,643	34.2	185,911	32.0
II 労務費		152,419	36.0	221,918	38.2
III 経費	※2	126,410	29.8	173,307	29.8
当期総修理費用	※3	423,473		581,137	
当期修理原価		423,473	100.0	581,137	100.0

第40期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第41期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 全額商品売上原価からの受入高であります。	※1 全額商品売上原価からの受入高であります。
※2 経費の主な内容は、次のとおりであります。 外注加工費 103,421千円 減価償却費 3,726千円	※2 経費の主な内容は、次のとおりであります。 外注加工費 144,183千円 減価償却費 5,208千円
※3 当期総修理費用に含まれる引当金繰入額は、次の とおりであります。 賞与引当金繰入額 9,631千円	※3 当期総修理費用に含まれる引当金繰入額は、次の とおりであります。 賞与引当金繰入額 16,992千円
4 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	4 原価計算の方法 同左

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第40期 (株主総会承認日 平成18年6月26日)	
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	
I 当期末処分利益			322,385
II 任意積立金取崩高			
1. 特別償却準備金取崩高		574	574
合計			322,959
III 利益処分額			
1. 配当金		48,292	
2. 役員賞与金		16,000	
(うち監査役賞与金)		(1,700)	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		100,000	164,292
IV 次期繰越利益			158,667

株主資本等変動計算書

第41期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	210,300	199,711	199,711	20,250	1,527	980,000	322,385	1,324,162
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の受入(注1)					155			155
特別償却準備金の取崩し(注2)					△574		574	—
別途積立金の積立て(注2)						100,000	△100,000	—
剰余金の配当(注2)							△48,292	△48,292
役員賞与(注2)							△16,000	△16,000
当期純利益							576,661	576,661
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△418	100,000	412,944	512,525
平成19年3月31日 残高 (千円)	210,300	199,711	199,711	20,250	1,108	1,080,000	735,329	1,836,687

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△325	1,733,848	1,733,848
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の受入(注1)		155	155
特別償却準備金の取崩し(注2)		—	—
別途積立金の積立て(注2)		—	—
剰余金の配当(注2)		△48,292	△48,292
役員賞与(注2)		△16,000	△16,000
当期純利益		576,661	576,661
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	512,525	512,525
平成19年3月31日 残高 (千円)	△325	2,246,373	2,246,373

(注1) 平成18年10月の合併による連結子会社からの受入であります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第40期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第41期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	—————
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品（新車及び中古車） 個別法による原価法を採用しております。 (2) 商品（部品・用品） 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品（新車及び中古車） 同左 (2) 商品（部品・用品） 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～34年 機械及び装置 5～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～47年 機械及び装置 5～15年 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5. 収益の計上基準	修理売上高の計上基準については、完成を基準としております。 割賦販売契約による受取手数料については、回収期日到来分を「受取手数料」として売上高に、回収期日未到来分を流動負債の「前受収益」及び固定負債の「長期前受収益」に計上しております。	同左

項目	第40期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第41期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第40期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第41期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,246,373千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
—————	(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ21,250千円減少しております。
—————	(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。

表示方法の変更

第40期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第41期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「年金積立金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「年金積立金」は48,457千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第40期 (平成18年3月31日)	第41期 (平成19年3月31日)																																										
<p>※1 割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、同社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を同社から受領しており、当該受取手形2,689,682千円が受取手形勘定であります。又、このうち、461,364千円については、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、当社が顧客のために、支払いを再保証しています。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,689,682千円</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">139,683千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">878,885千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,708,251千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金2,689,682千円、一年以内に返済予定の長期借入金63,120千円、長期借入金99,280千円の担保に供しております。</p> <p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">16,920,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,830,000株</td> </tr> </table> <p>※4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式800株であります。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ホンダベルノ東葛</td> <td style="text-align: center;">200,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>次の関係会社について、社債の発行に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ホンダベルノ東葛</td> <td style="text-align: center;">210,000</td> <td>私募社債</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	2,689,682千円		建物	139,683千円		土地	878,885千円		計	3,708,251千円		授権株式数	普通株式	16,920,000株	発行済株式総数	普通株式	4,830,000株	保証先	金額 (千円)	内容	(株)ホンダベルノ東葛	200,000	借入債務	保証先	金額 (千円)	内容	(株)ホンダベルノ東葛	210,000	私募社債	<p>※1 割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、同社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を同社から受領しており、当該受取手形2,653,463千円が受取手形勘定であります。又、このうち、554,949千円については、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、当社が顧客のために、支払いを再保証しています。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,653,463千円</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">131,030千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,203,768千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,988,262千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金2,653,463千円、一年以内に返済予定の長期借入金57,473千円、長期借入金132,203千円の担保に供しております。</p> <p>※3</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>5</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	受取手形	2,653,463千円		建物	131,030千円		土地	1,203,768千円		計	3,988,262千円	
受取手形	2,689,682千円																																										
建物	139,683千円																																										
土地	878,885千円																																										
計	3,708,251千円																																										
授権株式数	普通株式	16,920,000株																																									
発行済株式総数	普通株式	4,830,000株																																									
保証先	金額 (千円)	内容																																									
(株)ホンダベルノ東葛	200,000	借入債務																																									
保証先	金額 (千円)	内容																																									
(株)ホンダベルノ東葛	210,000	私募社債																																									
受取手形	2,653,463千円																																										
建物	131,030千円																																										
土地	1,203,768千円																																										
計	3,988,262千円																																										

(損益計算書関係)

第40期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第41期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>※1 受取手数料の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">クレジット手数料</td> <td style="text-align: right;">209,059千円</td> </tr> <tr> <td>登録諸手数料</td> <td style="text-align: right;">76,748千円</td> </tr> <tr> <td>保険代理店手数料</td> <td style="text-align: right;">41,474千円</td> </tr> <tr> <td>その他手数料</td> <td style="text-align: right;">7,561千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334,843千円</td> </tr> </table>	クレジット手数料	209,059千円	登録諸手数料	76,748千円	保険代理店手数料	41,474千円	その他手数料	7,561千円	計	334,843千円	<p>※1 受取手数料の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">クレジット手数料</td> <td style="text-align: right;">190,289千円</td> </tr> <tr> <td>登録諸手数料</td> <td style="text-align: right;">100,281千円</td> </tr> <tr> <td>保険代理店手数料</td> <td style="text-align: right;">57,876千円</td> </tr> <tr> <td>その他手数料</td> <td style="text-align: right;">11,254千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359,701千円</td> </tr> </table>	クレジット手数料	190,289千円	登録諸手数料	100,281千円	保険代理店手数料	57,876千円	その他手数料	11,254千円	計	359,701千円																		
クレジット手数料	209,059千円																																						
登録諸手数料	76,748千円																																						
保険代理店手数料	41,474千円																																						
その他手数料	7,561千円																																						
計	334,843千円																																						
クレジット手数料	190,289千円																																						
登録諸手数料	100,281千円																																						
保険代理店手数料	57,876千円																																						
その他手数料	11,254千円																																						
計	359,701千円																																						
<p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取回線使用料</td> <td style="text-align: right;">10,680千円</td> </tr> <tr> <td>受取経営指導料</td> <td style="text-align: right;">9,600千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> </table>	受取配当金	10,000千円	受取回線使用料	10,680千円	受取経営指導料	9,600千円	受取家賃	2,400千円	<p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取回線使用料</td> <td style="text-align: right;">5,340千円</td> </tr> <tr> <td>受取経営指導料</td> <td style="text-align: right;">4,800千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> </table>	受取配当金	10,000千円	受取回線使用料	5,340千円	受取経営指導料	4,800千円	受取家賃	1,200千円																						
受取配当金	10,000千円																																						
受取回線使用料	10,680千円																																						
受取経営指導料	9,600千円																																						
受取家賃	2,400千円																																						
受取配当金	10,000千円																																						
受取回線使用料	5,340千円																																						
受取経営指導料	4,800千円																																						
受取家賃	1,200千円																																						
<p>※3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具からの受入</td> <td style="text-align: right;">23,431千円</td> </tr> </table>	車輛運搬具からの受入	23,431千円	<p>※3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具からの受入</td> <td style="text-align: right;">22,763千円</td> </tr> </table>	車輛運搬具からの受入	22,763千円																																		
車輛運搬具からの受入	23,431千円																																						
車輛運搬具からの受入	22,763千円																																						
<p>※4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具へ振替</td> <td style="text-align: right;">56,242千円</td> </tr> <tr> <td>修理原価へ振替</td> <td style="text-align: right;">144,643千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,886千円</td> </tr> </table>	車輛運搬具へ振替	56,242千円	修理原価へ振替	144,643千円	計	200,886千円	<p>※4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具へ振替</td> <td style="text-align: right;">76,794千円</td> </tr> <tr> <td>修理原価へ振替</td> <td style="text-align: right;">185,911千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,705千円</td> </tr> </table>	車輛運搬具へ振替	76,794千円	修理原価へ振替	185,911千円	計	262,705千円																										
車輛運搬具へ振替	56,242千円																																						
修理原価へ振替	144,643千円																																						
計	200,886千円																																						
車輛運搬具へ振替	76,794千円																																						
修理原価へ振替	185,911千円																																						
計	262,705千円																																						
<p>※5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) 販売費</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;"> 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">64,531千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 一般管理費</td> </tr> <tr> <td> 役員報酬</td> <td style="text-align: right;">55,610千円</td> </tr> <tr> <td> 給与手当</td> <td style="text-align: right;">179,411千円</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,259千円</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,192千円</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">51,924千円</td> </tr> <tr> <td> 賃借料</td> <td style="text-align: right;">44,853千円</td> </tr> </table>	(1) 販売費		広告宣伝費	64,531千円	(2) 一般管理費		役員報酬	55,610千円	給与手当	179,411千円	賞与引当金繰入額	13,259千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,192千円	減価償却費	51,924千円	賃借料	44,853千円	<p>※5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) 販売費</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;"> 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">99,689千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 一般管理費</td> </tr> <tr> <td> 役員報酬</td> <td style="text-align: right;">79,560千円</td> </tr> <tr> <td> 役員賞与</td> <td style="text-align: right;">21,250千円</td> </tr> <tr> <td> 給与手当</td> <td style="text-align: right;">248,398千円</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,987千円</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,512千円</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">68,270千円</td> </tr> <tr> <td> 賃借料</td> <td style="text-align: right;">88,557千円</td> </tr> </table>	(1) 販売費		広告宣伝費	99,689千円	(2) 一般管理費		役員報酬	79,560千円	役員賞与	21,250千円	給与手当	248,398千円	賞与引当金繰入額	22,987千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,512千円	減価償却費	68,270千円	賃借料	88,557千円
(1) 販売費																																							
広告宣伝費	64,531千円																																						
(2) 一般管理費																																							
役員報酬	55,610千円																																						
給与手当	179,411千円																																						
賞与引当金繰入額	13,259千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	5,192千円																																						
減価償却費	51,924千円																																						
賃借料	44,853千円																																						
(1) 販売費																																							
広告宣伝費	99,689千円																																						
(2) 一般管理費																																							
役員報酬	79,560千円																																						
役員賞与	21,250千円																																						
給与手当	248,398千円																																						
賞与引当金繰入額	22,987千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	6,512千円																																						
減価償却費	68,270千円																																						
賃借料	88,557千円																																						
<p>※6 固定資産処分損は、機械装置17千円、車両運搬具239千円であります。</p>	<p>※6 固定資産処分損は、機械装置582千円、車両運搬具137千円、器具備品81千円であります。</p>																																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,830,000	—	—	4,830,000
合計	4,830,000	—	—	4,830,000
自己株式				
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,292	10	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,292	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(リース取引関係)

第40期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第41期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

第40期(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第41期(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第40期については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第41期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
当社は、デリバティブ取引は、全く利用していないため、該当事項はありません。	

(退職給付関係)

第40期については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

第41期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	(千円)
(1) 退職給付債務	72,914
(2) 年金資産	64,449
(3) 貸借対照表計上額純額(1) - (2)	8,465
(4) 前払年金費用	—
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	8,465

3. 退職給付費用の内訳

第41期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	(千円)
簡便法による退職給付費用の総額	25,726

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第40期 (平成18年3月31日現在)	第41期 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	6,167	2,884
未払事業所税	408	447
賞与引当金	10,314	18,042
退職給付引当金	△123	3,422
役員退職慰労引当金	63,922	71,172
その他	72	4,499
繰延税金資産計	80,762	100,468
繰延税金負債		
特別償却準備金	△646	△299
繰延税金負債計	△646	△299
繰延税金資産の純額	80,115	100,169

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第40期 (平成18年3月31日現在)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

第41期 (平成19年3月31日現在)

	(%)
法定実効税率	40.43
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.11
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6
住民税均等割	0.17
抱合せ株式消滅差益	△26.09
その他	0.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.09

(企業結合等関係)

第41期 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容
当社と連結子会社株式会社ホンダベルノ東葛との合併

(2) 企業結合の法的形式
共通支配下の取引

(3) 企業結合後の名称
株式会社ホンダクリオ東葛

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

従来、本田技研工業株式会社の四輪新車の販売系列は3系列(クリオ、ベルノ、プリモ)あり、各系列で数車種の専売車種がありましたが、平成18年3月より系列による制限がなくなり、実質的には1系列となったため別法人としているメリットがなくなり、管理部門等の経営資源の集中と宣伝広告等の効率化を図れると判断したため、合併するものです。

- ② 合併の期日
平成18年10月1日

③ 合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併であり、株式会社ホンダベルノ東葛は解散しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払は行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。したがって、株式会社ホンダベルノ東葛の合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引き継いだ資産及び負債と、当社のもつ子会社株式の帳簿価額との差額（抱合せ株式消滅差益）を通期での損益計算書上の特別利益として433,196千円を計上しております。

（1株当たり情報）

第40期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第41期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	355.72円	1株当たり純資産額	465.16円
1株当たり当期純利益	37.26円	1株当たり当期純利益	119.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第40期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第41期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益（千円）	195,964	576,661
普通株主に帰属しない金額（千円）	16,000	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(16,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益（千円）	179,964	576,661
期中平均株式数（株）	4,829,701	4,829,200

(重要な後発事象)

第40期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はございません。

第41期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(持株会社体制への移行)

当社は、平成19年2月19日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成19年4月2日を期日として会社分割(新設分割)により新会社を2社設立するとともに持株会社体制に移行し、商号を株式会社東葛ホールディングスに変更いたしました。

(1) 分割の概要

① 分割対象となった会社の名称及び事業の内容

当社 新車事業、中古車事業

② 会社分割の目的

当社は本田技研工業株式会社が製造している四輪新車及び中古車の販売を主たる事業としてまいりました。現状の体制であっても安定した収益性及び株主配当は維持できるものと考えておりますが、成長性については本田技研工業株式会社より「ホンダ」の名称を借用していることもあり、成長戦略は範囲の狭いものであります。

本件分割により、本田技研工業株式会社が製造している四輪新車の販売事業及び中古車の販売事業をそれぞれ新設する子会社へ分割し、当社が持株会社体制へ移行することで、商号も変更し「ホンダ」の名称を新設会社へ移行する事により、当社の事業運営上の自由度が高まり、当社の各事業の特性を活かした新しい成長戦略を策定・実行することが可能となります。持株会社としてグループ全体の戦略立案機能をもつことにより、経営責任を明確化すると共に経営資源の効率化を図り、新規事業等への進出も視野に入れ、マーケットの環境変化に柔軟に対応できる経営管理体制を構築することで、自動車販売のみに頼ることなく安定した収益をあげられる強固な企業体質の構築に努めて参ります。

③ 分割方式

当社を分割会社として、「株式会社ホンダカーズ東葛」及び「株式会社ティーエスシー」の各新設会社に対して当社の新車事業及び中古車事業の各事業をそれぞれ承継させる分社型新設分割(以下「本件分割」という。)であります。なお、当社は分割期日をもって、株式会社東葛ホールディングスに商号変更いたしました。

④ 株式の割当て

本件分割に際して、各新設会社の発行する株式(各1,000株)は、全て分割会社である当社に割当交付されません。

(2) 会計処理の概要

上記会社分割は、共通支配下の取引に該当するため、移転事業にかかる資産及び負債の移転直前の適正な帳簿価額による純資産額に基づいて、新設分割設立会社の株式の取得原価を算定いたしました。

(3) 分割する資産、負債の状況(平成19年3月31日現在)

新車事業(株式会社ホンダカーズ東葛)			
資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)
流動資産	3,793	流動負債	3,978
固定資産	2,577	固定負債	374
合計	6,370	合計	4,352

中古車事業(株式会社ティーエスシー)			
資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)
流動資産	131	流動負債	14
固定資産	29	固定負債	—
合計	160	合計	14

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	430,405	170,921	—	601,326	254,855	17,533	346,470
構築物	160,430	104,741	—	265,172	211,866	8,574	53,305
機械及び装置	63,904	33,035	2,382	94,557	62,845	5,034	31,712
車輛運搬具	120,943	146,708	55,238	212,413	86,454	38,927	125,958
工具器具備品	68,744	40,738	1,620	107,862	97,310	3,298	10,552
土地	1,364,289	324,882	—	1,689,171	—	—	1,689,171
有形固定資産計	2,208,718	821,027	59,241	2,970,504	713,332	73,369	2,257,171
無形固定資産							
電話加入権	2,716	2,345	—	5,062	—	—	5,062
その他	1,657	—	—	1,657	665	109	992
無形固定資産計	4,374	2,345	—	6,720	665	109	6,054
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成18年10月に行なった株式会社ホンダベルノ東葛との吸収合併により受け入れた資産の金額の内訳は、下記のとおりであります。

	当期増加額	当期末減価償却累計額
有形固定資産		
建物	167,563	75,512
構築物	103,241	76,897
機械及び装置	29,537	16,627
車輛運搬具	69,914	31,362
工具器具備品	38,775	33,890
土地	324,882	—
無形固定資産		
電話加入権	2,345	—

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成年月日 15. 3. 25	— —	180,000 (30,000)	0.6	なし	平成年月日 25. 3. 25
合 計	—	— —	180,000 (30,000)	—	—	—

(注) 1. 平成18年10月1日に連結子会社である株式会社ホンダベルノ東葛を吸収合併し、債権債務を継承したことに伴い発生しましたので、前期末残高はありません。

2. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

3. 社債の決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,689,682	2,800,463	1.14	—
1年以内に返済予定の長期借入金	63,120	57,473	1.16	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	99,280	132,203	1.05	平成20年～30年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	2,852,082	2,990,140	—	—

(注) 1. 平均利率については期末借入金残高に対する加重平均を記載しております。

2. 長期借入金の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	22,275	22,358	22,442	14,527

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	—	9,000	—	—	9,000
賞与引当金	22,890	39,980	22,890	—	39,980
役員退職慰労引当金	158,107	17,930	—	—	176,038

注) 役員退職慰労引当金の「当期増加額」には、合併に伴い株式会社ホンダベルノ東葛より平成18年10月1日付にて受け入れた11,418千円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	13,388
預金の種類	
当座預金	637,470
普通預金	6,852
小計	644,323
合計	657,711

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株) オリエントコーポレーション	2,653,463
合計	2,653,463

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	123,051
5月	121,602
6月	124,019
7月	135,580
8月	116,577
9月以降	2,032,632
合計	2,653,463

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ユー・エス・エス	9,629
(有)オートプロ柏	6,419
東葛トヨエース(株)	3,979
本田技研工業(株)	3,654
(株)エージェーム	2,139
その他	116,314
合計	142,138

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
92,427	4,363,219	4,313,508	142,138	96.8	9.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品

品名	金額 (千円)
四輪新車	263,026
中古車	85,341
部品用品	23,708
合計	372,075

② 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
本田技研工業(株)	598,299
大和ボデー(株)	14,534
中央自動車商会	4,643
(有)エーピーエス	3,133
塗装屋イトウ	2,258
その他	9,391
合計	632,261

ロ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,590,700
株式会社千葉銀行	1,209,762
合計	2,800,463

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無 料
新券交付手数料	無 料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行う。 やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.tkhd.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主の権利制限

当社定款において、単元未満株主は次に挙げる権利以外の権利を行使することができない旨定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月26日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第41期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成18年8月4日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第7号の2（合併に関する事項）に基づく臨時報告書であります。

平成18年11月24日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（分割に関する事項）に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年9月22日関東財務局長に提出

平成18年8月4日提出の臨時報告書（特定子会社の異動）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月26日

株式会社ホンダクリオ東葛
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 布施木 孝 叔
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 功 幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホンダクリオ東葛の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホンダクリオ東葛及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社東葛ホールディングス
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 布施木 孝 叔
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 功 幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東葛ホールディングス（旧社名 株式会社ホンダクリオ東葛）の平成年18月4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東葛ホールディングス（旧社名 株式会社ホンダクリオ東葛）及び連結子会社の平成19年3月31日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年4月2日を期日として会社分割を行い持株会社体制へ移行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月26日

株式会社ホンダクリオ東葛
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 布施木 孝 叔
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 功 幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホンダクリオ東葛の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホンダクリオ東葛の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社東葛ホールディングス
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 布施木 孝 叔
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 功 幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東葛ホールディングス（旧社名 株式会社ホンダクリオ東葛）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東葛ホールディングス（旧社名 株式会社ホンダクリオ東葛）の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年4月2日を期日として会社分割を行い持株会社体制へ移行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。